

平成 28 年 度

決 算 報 告 書

第 13 期

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

平成28年度 決算報告書

国立大学法人 名古屋大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入	105,020	110,173	5,153	
運営費交付金	31,622	31,743	121	(注1)
施設整備費補助金	1,953	1,210	△743	(注2)
船舶建造費補助金	0	0	0	
補助金等収入	6,884	5,664	△1,220	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	81	61	△20	(注4)
自己収入	45,220	46,921	1,701	
授業料、入学金及び検定料収入	8,955	8,771	△184	(注5)
附属病院収入	35,258	36,213	955	(注6)
財産処分収入	250	553	303	(注7)
雑収入	757	1,384	627	(注8)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	15,246	19,812	4,566	(注9)
引当金取崩	274	268	△6	(注10)
長期借入金収入	3,740	3,740	0	
貸付回収金	0	0	0	
目的積立金取崩	0	754	754	(注11)
計	105,020	110,173	5,153	
支出	105,020	105,211	191	
業務費	73,200	73,813	613	
教育研究経費	38,818	38,427	△391	(注12)
診療経費	34,382	35,386	1,004	(注13)
施設整備費	5,774	5,011	△763	(注14)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	6,884	5,663	△1,221	(注15)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	15,246	16,579	1,333	(注16)
貸付金	0	0	0	
長期借入金償還金	3,916	3,872	△44	(注17)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	0	273	273	(注18)
計	105,020	105,211	191	
収入 - 支出	0	4,962	4,962	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、熊本地震からの復興にかかる授業料免除枠の追加により基幹運営費交付金、退職手当等の追加により特殊要因運営費交付金が交付されたことにより、予算額に比して決算額が121百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、事業の一部計画変更により予算額に比して決算額が743百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、受入れの減により、予算額に比して決算額が1,220百万円少額となっております。
- (注4) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、交付額の減少により、予算額に比して20百万円少額となっております。
- (注5) 授業料、入学金及び検定料収入については、授業料徴収対象者数の減による授業料収入の減少等により、予算額に比して184百万円少額となっております。
- (注6) 附属病院収入については、診療単価の増による増収により、予算額に比して決算額が955百万円多額となっております。
- (注7) 財産処分収入については、売払額の増による増収により、予算額に比して決算額が303百万円多額となっております。
- (注8) 雑収入については、学校財産貸付料収入、著作権及特許権収入及び雑入等の増収により、予算額に比して決算額が627百万円多額となっております。
- (注9) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究及び共同研究の受入れ増により、予算額に比して決算額が4,566百万円多額となっております。なお、受託研究費等の前年度からの繰越額は2,890百万円となっております。
- (注10) 引当金取崩については、対象者の減少等により、予算額に比して決算額が6百万円少額となっております。
- (注11) 目的積立金取崩については、予算段階では予定していなかった前年度からの繰越額を計上したことにより、予算額に比して決算額が754百万円多額となっております。
- (注12) 教育研究経費については、前年度限りの移転費等の減額により、予算額に比して決算額が391百万円少額となっております。
- (注13) 診療経費については、病院収入の増により、予算額に比して決算額が1,004百万円多額となっております。
- (注14) 施設整備費については、施設整備費補助金の繰越により、予算額に比して決算額が763百万円少額となっております。
- (注15) 補助金等については、受入れの減により、予算額に比して決算額が1,221百万円少額となっております。
- (注16) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、受託研究等の受入の増により、予算額に比して決算額が1,333百万円多額となっております。
- (注17) 長期借入金償還金については、借入金利率の見直しなどにより、予算額に比して決算額が44百万円少額となっております。
- (注18) 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金については、財産処分収入の増により、予算額に比して273百万円多額となっております。